

基金予算のお知らせ



基金設立認可日が昨年(平成29年)の11月1日であったことから、平成30年度予算は平成29年11月から平成31年3月までの17ヵ月の変則予算となっています。

したがって、収入・支出ともに通常年度の1.4倍の数字となっていますのでご注意ください。

年金経理につきましては、掛金収入と運用収益(3%の運用を予定)で11億円の収入に対し、年金等の支払いを5億円程度見込んでおり、差し引き6億円の黒字としております。

年金給付額については、平成29年12月の支払いには従来の代行部分の金額が含まれております。平成30年2月以降は代行部分の給付がなくなりますので、支払金額は大幅に減少します。一方で、基金の独自給付と呼ばれる支払い(代行返上の影響で国の年金額が一部ないし全額支給停止となった場合、従来基金から支給していた金額を上限に、停止となった額を引き続き基金から支給するケース)の金額は予算作成時点で正確に予測できないため、年金給付額は若干変動する可能性があります。

予算作成に使用するスタート時点のデータは、平成29年3月末の旧厚生年金基金決算データを使うこととされています。予算のスタートが平成29年11月なので、平成29年4月から10月までの運用収益が反映されておりません。予定貸借対照表の年金資産額は実際よりも控えめの数字となっています。

年金経理

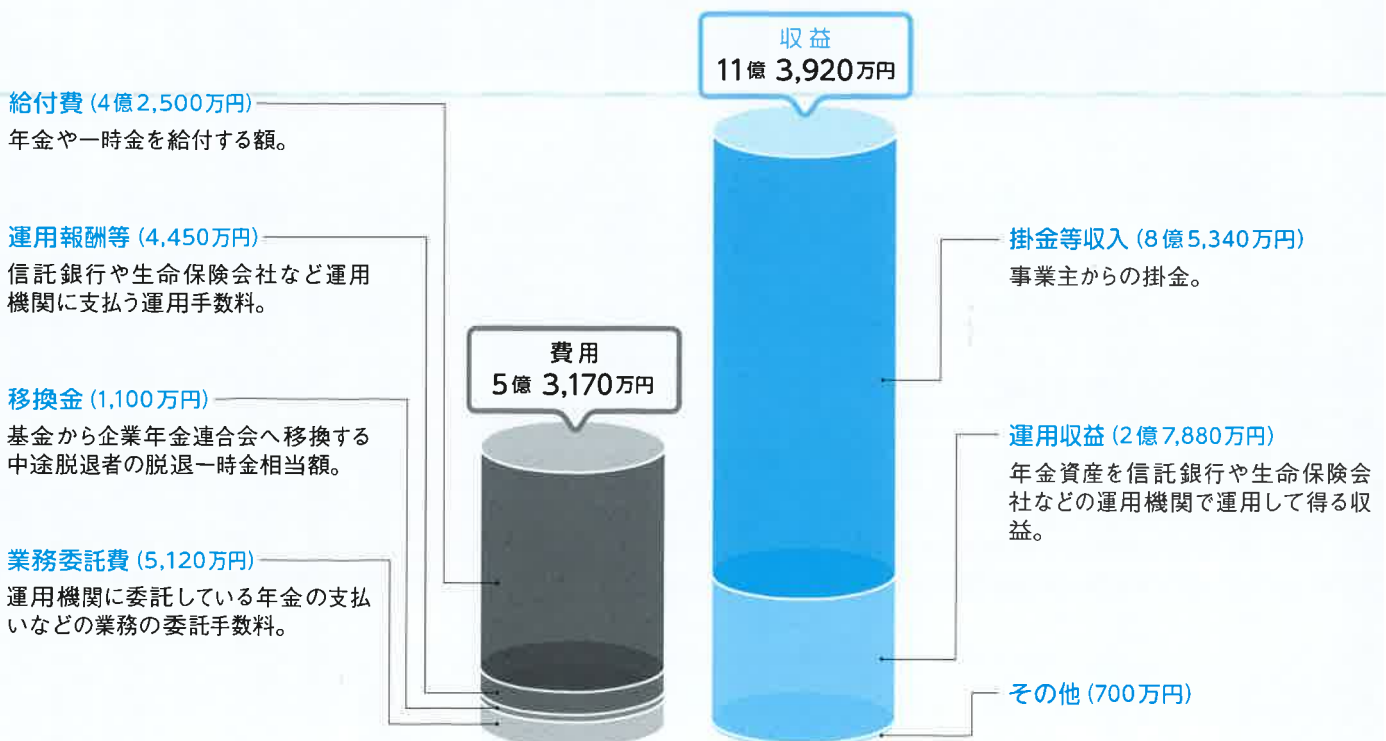
年金の給付や掛金の受け入れ、年金資産の管理運用などを行う経理です。資産額は時価による推計で表示しています。

収支見込み

(予定損益計算書・経常収支)

基金の主な収入源である掛金、支出である年金・一時金の支払いのほか、年金資産の運用損益などの収支を見込みます。

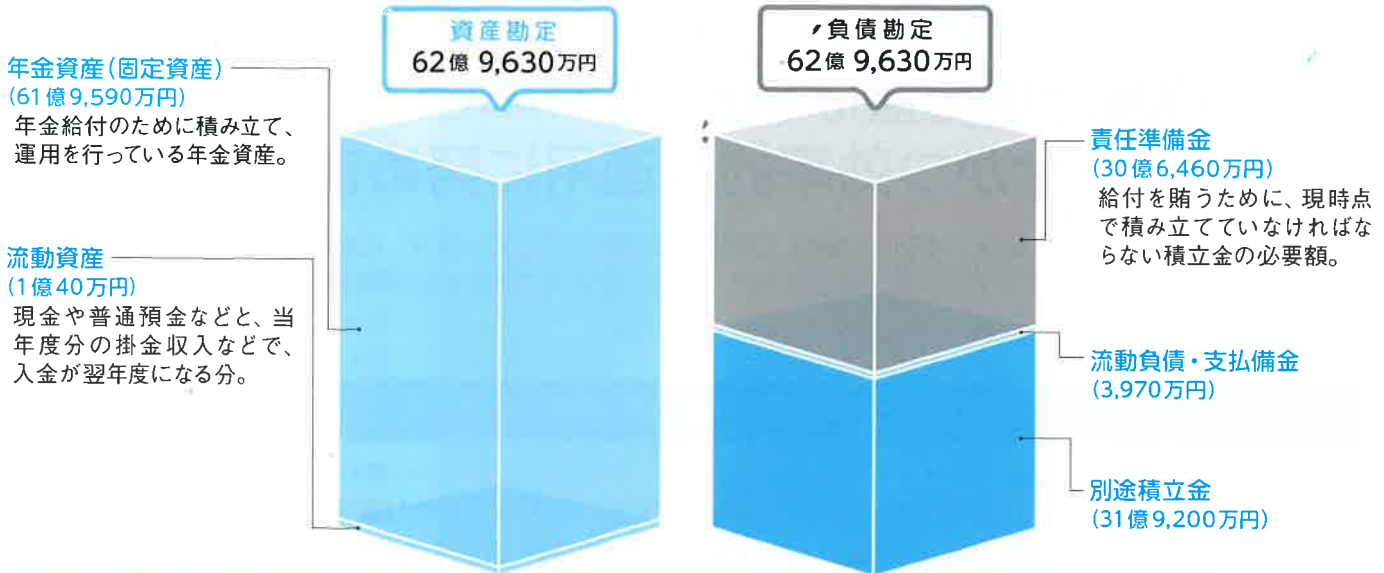
(平成29年11月～平成31年3月)



年度末時点の積立額〔見込み〕 (予定貸借対照表)

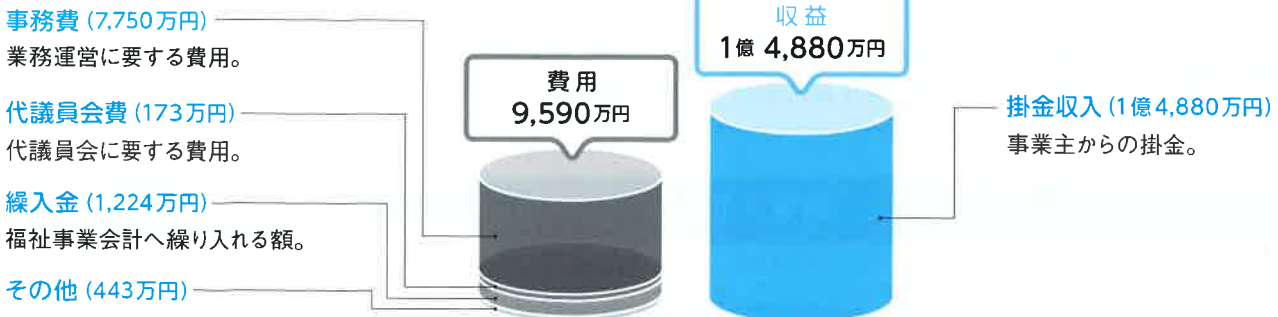
将来の年金・一時金の支払いに備えて、当年度末までに積み立てておくべき必要額(責任準備金)と、保有する年金資産とのバランスを予測します。

純資産:(固定資産+流動資産) - (流動負債+支払備金) 負債 基本金 (平成31年3月31日現在)



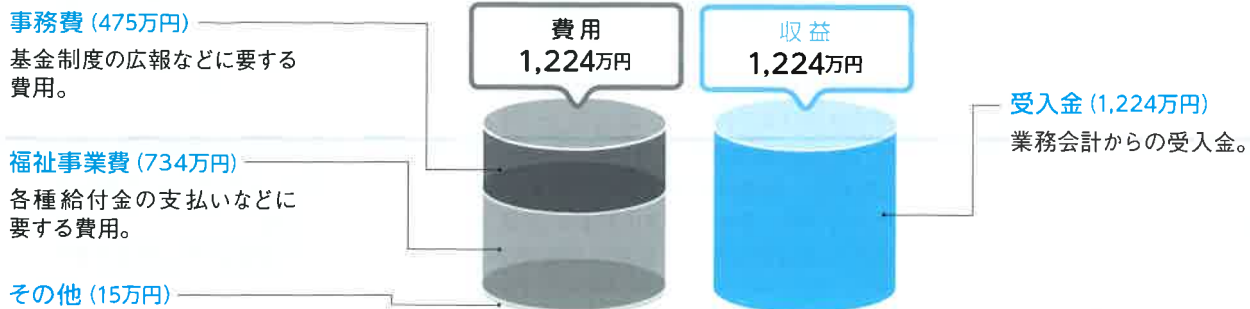
業務経理・業務会計

基金を運営するための経費を処理する会計です。
基金の運営にあたっては、各種費用の見直しを行い経費削減を図ります。



業務経理・福祉事業会計

福祉事業を行う会計です。
福祉給付金の支給や基金制度の広報などを行います。



基金からのお知らせ ホームページをリニューアルしました

当基金のホームページは、企業年金基金への移行に伴い、一時ご覧いただけませんでした。リニューアルが完了し、4月より閲覧可能となっております。

閲覧範囲を会員の皆様限定しているページへのログインに必要なユーザ名、パスワードは以下のとおりです。

ユーザ名	usrkkikin	パスワード	bikikn2288
------	-----------	-------	------------

最新の基金規約や運用の基本方針、代議員会資料等をご覧いただくことができます。お気軽にご利用ください。



基金の財政

資産運用総額は60億円 (平成30年3月31日現在) 安全かつ効率的な運用に努めます

基金では、将来の年金・一時金の支払いに備えて年金資産を積み立てています。この年金資産は、掛金と、掛金を運用して得た収益で成り立っています。運用にあたっては、安全かつ効率的に収益を確保するために「運用の基本方針」を策定しています。

運用の基本方針 (概要)

1 目的

当基金の年金給付および一時金の支払いを将来にわたり確実に行ううえで必要とされる積立金を確保するために、運用収益を長期的に確保することを目的としています。

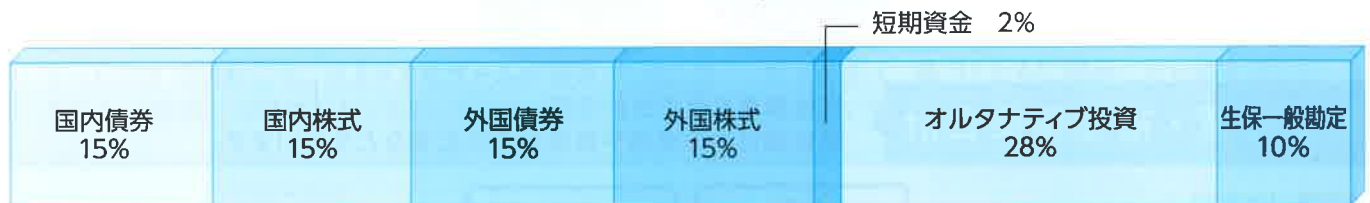
2 目標

将来にわたって健全な年金制度運営を維持するために必要な年金財政上の予定利率を目標とし、これを長期的に上回ることとしています。

3 資産構成

運用目標を達成するため、運用資産の期待収益率、リスク、相関係数等を考慮し、長期的観点から政策的資産構成割合 (政策アセットミックス) を定めています。

政策アセットミックス



【資産の特徴】

- 国内債券 満期償還まで保有すれば元本と一定利率の保証がある安全性資産。
- 国内株式 高収益が期待できるリスク性資産。
- 外国債券 国内債券に比べ比較的高金利が望めるが、為替相場の影響などに留意する必要がある。
- 外国株式 為替リスクはあるが、各国の資産価格に変動があるため、リスク分散と高収益が見込まれる。
- 生保一般勘定 相場環境にかかわらず、元本と一定の利率が保証されている安全性資産。
- オルタナティブ投資 債券や株式などの伝統的な資産とは異なる資産(不動産など)。伝統的資産との相関性が低い。

運用機関別委託割合・委託額 (平成30年3月31日現在)

	運用機関		委託割合	委託額(百万円)
信託銀行	三菱UFJ信託	自社運用	54%	3,295
		外部提携	20%	1,240
	三井住友信託	外部提携	11%	638
生命保険会社	第一生命保険	自社運用	15%	881
合計			100%	6,054

